

農地法第5条第1項許可申請書類

許可申請書	2部
登記事項証明（全部事項証明）	2部
住民票抄本	2部
法人の場合 法人登記簿謄本・定款・議事録事業概要書	2部
土地改良区の意見書	2部
集落長・農道用排水管理者の同意書	2部
隣接耕作者の同意書	2部
転用申請資料	2部
図面（位置図、公図、現況図、利用計画図）	2部
誓約書	2部
許可申請確認書	1部
資金証明	2部
開発行為等その他法令申請書の写し	2部
（開発許可等が必要な場合）	

転用案件によっては、この他の添付書類が必要となる場合があります。

転用に関して、埋蔵文化財確認のため事前に、市教育委員会生涯学習・スポーツ課文化財係（電話 0766-51-6637）までお問い合わせください。

3. 転用計画																
(1) 転用の目的																
(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細																
(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間														
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第3期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合計		
		名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成			m ²				m ²				m ²			m ²	
	建築物			m ²				m ²				m ²			m ²	
	小計															
	工作物															
	小計															
計																
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別				権利の設定・移転の時期				権利の存続期間		その他			
			設定 移転													
5 資金調達についての計画	土地取得費 建設費 設備費 その他 () 計					自己資金 借入金 その他 () 計										
6 転用することによって付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要																
7 その他参考となるべき事項																

(記載注意)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請者の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在			地番	地目		面積	利用状況	10a 当たり普通収穫高 kg	耕作者の氏名	
	市町村	大字	字		登簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
							m ²		kg		
計	筆	m ² (田		m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ²)			

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

同意書

申請人 住所

氏名

印

申請人 住所

氏名

印

今般、令和 年 月 日付で、射水市農業委員会あてに、農地法第5条第1項の規定による許可申請書の提出にあたり同意願います。

記

1. 申請書の計画内容のとおり、転用を実施し、申請の目的に供します。
2. 申請書により、許可書の交付後転用したうへは、終始付近傍の農地に対し悪影響を及ぼすことなく、用排水路、農道並びに耕作物等に支障がないように致します。
3. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、普通収穫高及び耕作者の氏名

合計		筆		m ²		(田 m ² 、畑 m ²)		
土地の所在地	地番	地目		面積(m ²)	10アール当たり 普通収穫高	所有者	耕作者	
		登記	現況				氏名	利用権限

4. 転用目的

--

令和 年 月 日

上記の転用について同意いたします。

農道用排水路管理者
(自治会長) _____ 印

_____ 生産組合長 _____ 印

令和 年 月 日

富山県知事 殿
射水市農業委員会 会長 殿

転用申請者 住所 _____
氏名 _____ 印

転用申請者 住所 _____
氏名 _____ 印

隣接耕作者 住所 _____
氏名 _____ 印

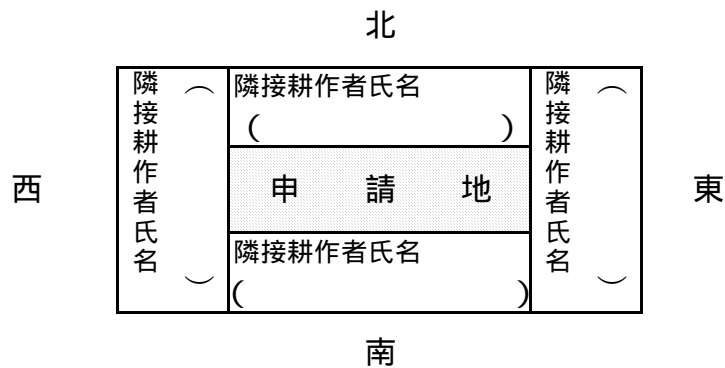
隣接耕作者 住所 _____
氏名 _____ 印

隣接耕作者 住所 _____
氏名 _____ 印

隣接耕作者 住所 _____
氏名 _____ 印

農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する隣接耕作者同意書

申請者の農地法第5条第1項の規定による許可申請に関し、申請農地（ _____ 番外筆）
の転用（目的 _____）について異議なく同意します。



農地転用許可申請資料

目的	住宅建設・宅地拡張	目的	資材置場・駐車場・作業所・倉庫
既存宅地 (敷地)	敷地面積 m ²	年間 売上高	
	(施設面積 m ²)	従業員数	
	老朽度ほか	所有車両 台数	
	具体的利用 (処分) 計画	既存の 資材置場 駐車場 作業場 倉庫	場所 敷地面積 m ² (施設面積 m ²) 利用状況
必要とする 具体的 理由		新たに 必要と する 具体的 理由 〔具体的 利用計画〕	
耕作面積 (5条の場合は譲受人) 田 m ² , 畑 m ²			
(その他)			

上記のとおり相違ありません。

住所
申請人
氏名

印

誓約書

令和 年 月 日付で、富山県知事あてに、農地法5条第1項の規定による農地転用許可申請書の提出にあたり、予め下記のとおり誓約いたします。

記

- 本申請書の計画内容のとおり転用を実施し、申請の目的に供します。
万一虚偽の申請と認められたときは、関係法令に基づき県知事及び貴委員会の指示に従います。
- 本申請書により、許可書の交付後転用したうちは、終始近傍の農地に対し悪影響を及ぼすことなく、取得地に対して永久的の境界線を設けます。
- 本申請書の計画内容のとおり転用を実施し、転用許可があり次第、許可条件を誠実に履行します。

許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、普通収穫高及び耕作者の氏名								
合計		筆		m ²		(田 m ² 、畑 m ²)		
土地の所在地	地番	地目		面積(m ²)	10ア-1ℓ当たり 普通収穫高	所有者	耕作者	
		登記	現況				氏名	利用権限

令和 年 月 日

転用者 住 所

氏 名

印

富 山 県 知 事 殿

射水市農業委員会会長 殿

農地法第5条第1項の規定による許可申請確認書

譲受人 住所
氏名 印
譲渡人 住所
氏名 印

許可申請農地

所 在		地番	地 目		地積	所有者	耕作者	市街化区域・ 市街化調整区 域等の区別
大 字	小 字		台帳	現況				

転用目的

この趣旨を確認しました。

令和 年 月 日

農業委員

印